

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 1-2

局・課名： 健康福祉局・生活援護管理課

事業名	生活保護適正化(本庁)	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額
					93,643
【目的】 生活保護の適正化の推進を図るため、体制強化や給付のためのシステム整備、医療扶助の支給に関する点検等の充実に努めることにより適切な運営を行い、最後のセーフティネットとして市民の信頼を得ることを目的とする。 【内容】 <診療報酬明細書等点検充実事業>レセプト点検を専門業者に委託し、点検の強化を図る。また、有資格者を施術点検員として雇用し、内容点検等に從事させることで医療扶助の適正化を図る。 <医療扶助適正実施推進事業>薬剤師資格をもつ「医療扶助相談・指導員」を雇用し、調剤の重複処方へのチェックや各ケースワーカーからの調剤に関する相談等の業務に從事させることで医療扶助の適正化を図る。 <介護扶助実施体制整備強化事業>専門の調査員を雇用し、ケアプランチェック等の業務に從事させることで介護扶助の適正化を図る。 <体制整備事業>生活保護面接相談員を雇用し、専門的な面接相談業務に從事させることで、真に保護を要する者が適切に保護を受けることができる体制を整備する。 <収入資産・扶養義務調査等充実事業>専門の調査員を雇用し、被保護者の年金・手当等の受給権の調査や扶養義務者への援助依頼等に從事させることで生活保護の適正化を図る。 <関係職員研修・啓発事業>経験年数別ケースワーカー研修の実施・派遣研修への参加等を通じて優れた人材の育成を行う。 <居住生活サポート事業>長期入院等となっている被保護者の退院促進・地域移行支援を委託事業として実施する。	債務負担行為 期間 H31～ H32 要求額(千円) 3,000	主な要求内容 (単位:千円)			
		項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等
	人件費	14,320	14,660	報酬、賃金	
	旅費	2,018	1,693	費用弁償、普通旅費	
	需用費	5,923	5,243	コピー用紙、書籍、修繕料等	
	役務費	479	479	通知等送付通信運搬費	
	業務委託料	76,021	85,861	診療報酬点検業務内容審査、居住生活サポート事業	
	使用料	56	57	ETCカード使用料等	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金負担金	0	21,000	要保護世帯向け不動産担保型生活資金負担金	
	その他	158	175	研修講師謝礼金、研修参加費	
合計		98,975	129,168		
スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～30年度)】 H23 面接相談員の拡充(7名増) H24 医療扶助相談・指導員配置 H29 居住生活サポート事業実施		【31年度】 事業の継続実施		【今後予定(32年度～)】 事業の随時見直し・継続実施	
その他 特記事項					
みんなの審査会対象外 関連事業 生活保護適正化(各区)					
【今年度要求のポイント】 生活保護の適正化の推進を図るために必要な人件費、事務経費を予算要求する。					